

証券コード 7844
平成22年6月8日

株主の皆さまへ

東京都品川区東品川四丁目12番8号
株式会社マーベラスエンターテイメント
代表取締役社長 中山晴喜

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月22日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月23日（水曜日） 午後3時
2. 場 所 東京都品川区東品川二丁目3番15号
第一ホテル東京シーフォート3階「ハーバーサーカス」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場
ご案内図をご参照いただき、お間違いのないよう
ご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の事業報告、連結計算書類並びに計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 取締役4名選任の件

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mmv.co.jp/>) に修正の事項を掲載させていただきます。
 - ◎ 昨年まで株主総会終了後に開催しておりました株主の皆さまとの懇親会につきましては、昨今の経済情勢等を勘案し、誠に遺憾ながらその開催を見送らせていただくことといたしました。何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品、PC・モバイル向けのオンラインコンテンツの企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場においては、国内ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年と比較して横ばいに留まったことにより、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。映像ソフト市場においては、ブルーレイの売上金額が前年比146.9%増と引き続き伸びましたが、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では5年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場は前年比で微減に留まったものの、ハード市場は据え置き機の一巡等により前年比13.6%減となり、ゲーム市場全体では2年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

売上高におきましては、音楽映像事業においてアニメーションの受託制作受注が減少したことや、デジタルコンテンツ事業における販売不振、期中における連結子会社の異動が主因となり、前期と比べ減少いたしました。

利益面におきましては、各事業部門における広告宣伝費・原価の削減や組織の合理化、本社移転等による各種固定費の圧縮等に努めてまいりました。音楽映像事業・舞台公演事業においては、効率化が進み利益率は向上いたしました。デジタルコンテンツ事業においては、国内外における販売不振に加えて、棚卸資産の評価損を売上原価に計上したことや開発中止の判断、発売時期の見直し等を行ったことにより、前期と比べ損失が拡大いたしました。

このような経営環境の大きな変化を受けて、リスクが高く不採算な分野からは撤退し、当社グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へと集中させて経営基盤を強化するため、当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limited並びに連結子会社株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い関係会社株式売却益122百万円が特別利益として発生いたしました。また、連

結子会社株式会社アートランドの今後の業績見通しを勘案した結果、同社に係るのれん等の減損損失47百万円が特別損失として発生いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高8,284百万円（前期比18.3%減）、連結営業損失1,668百万円（前期営業損失1,238百万円）、連結経常損失1,725百万円（前期経常損失1,308百万円）、連結当期純損失1,623百万円（前期連結純損失1,221百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高7,131百万円（前期比11.4%減）、営業損失1,550百万円（前期営業損失1,040百万円）、経常損失1,594百万円（前期経常損失982百万円）、当期純損失1,620百万円（前期純損失1,055百万円）となりました。

以上により、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は見送ることとさせていただきますと存じます。株主の皆様には何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）市場は、前年比12.5%減の3,165億円となりました。また、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年比0.5%増の910億円と横ばいに留まり、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「プリキュア」シリーズの企画音楽が好調に推移した他、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

特に、「プリキュア」シリーズでは平成22年2月からスタートした「ハートキャッチプリキュア！」の主題歌CDがシリーズ最大のヒットとなり、専属アーティストでは国内外で精力的なライブ活動を展開したヴィジュアル系アーティスト『vistlip』のCD・ライブDVDがそれぞれ好調な受注推移となりました。

映像

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における映像ソフト（DVD／ビデオカセット／ブルーレイ／UMD）市場は、ブルーレイの総売上高が前年比146.9%増の241億円、生産数も前年比135.9%増の536万枚（巻）と大きく伸長したものの、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では前年比4.2%減の2,739億円となり、5年連続の前年割れが続いております。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、前期より引き続き「Yes!プリキュア5 GoGo!」、「遊☆戯☆王5D's」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD等の映像商品化を行った他、新たに「フレッシュプリキュア!」、「タユタマ」、「ジュエルペット」、「宙のまにまに」、「毎日かあさん」、「GA 芸術科アートデザインクラス」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行いました。また、「タユタマ」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」につきましては、DVDとブルーレイの同時発売を行った他、ライブラリ作品のDVD-BOXやブルーレイBOXの発売を行うなど、投資コストを抑えつつ商品の多様化に努めました。

映像ソフト市場の縮小が加速する中、「プリキュア」を中心とした主力シリーズの受注が好調に推移したことやライブラリ活用の拡大により映像商品の受注は微減に留まったものの、連結子会社の株式会社アートランドにおいてアニメーションの受託制作受注が減少したこと等により、前期と比較して売上は減少いたしました。一方で、出資映画作品等の権利配分収入が好調に推移したことや、コンテンツ償却費および製造原価の圧縮が進んだこと、組織の効率化が進んだこと等により、利益におきましては前期と比較して増加いたしました。尚、これまで連結子会社株式会社デルファイサウンドにおいて、アニメーションの収録やTVアニメの企画楽曲・ゲーム音楽等の原盤制作を行ってまいりましたが、グループの経営資源をより収益性の高い分野へと集中させることを目的に、当社が保有する同社の全株式を平成22年1月29日付で譲渡いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高3,635百万円（前期比15.6%減）、連結営業利益505百万円（前期比7.7%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型・携帯型ゲーム機及びソーシャルネットワークサービス向けを中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成21年（平成20年12月29日～平成21年12月27日）における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、ニンテンドーDSが依然高い水準で推移したことに加え、大作ソフトの牽引によりPS3の販売台数が前年を大きく上回りましたが、総体的に各種ハードが成熟期を迎えたこともあり、前年比13.6%減の2,164億円となりました。ソフト市場

においては、前年比1.8%減の3,261億円と微減に留まりましたが、市場全体に占める販売本数上位作品の割合は大きく拡大し、大手ソフトメーカーや大作ソフトへの市場の寡占化が進んでおります。これらの結果、ゲーム市場合計では、前年比6.9%減の5,426億円となりました。(株式会社エンターブレイン調べ)

このような状況下、当事業におきましては、国内において、オリジナルタイトル「朧村正 (Wii)」、「勇者30 (PSP)」、「ルーンファクトリー3 (DS)」、「ルミナスアーク3 アイズ (DS)」、版權タイトル「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ2 スピリットバースト (PSP)」等20タイトルを発売しました。(前期は24タイトル発売)

英国子会社Rising Star Games Limitedにおいては、「Little King's Story (Wii)」(邦題：王様物語)、「Harvest Moon: Tree of Tranquility (Wii)」(邦題：牧場物語 やすらぎの樹)、「Muramasa:The Demon Blade (Wii)」(邦題：朧村正)等11タイトルを発売しました。(前期は17タイトル発売)

米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.においては、「Little King's Story (Wii)」(邦題：王様物語)、「VALHALLA KNIGHTS ELДАР SAGA (Wii)」、「Half-Minute Hero (PSP)」(邦題：勇者30)等4タイトルを発売しました。(前期は3タイトル発売)

当事業においてはこれまで、タイトルの絞込みを行いながらも、新たなオリジナルシリーズの創出とブランド力の確立に向けて、ワールドワイド向けの大型タイトルの開発に積極的に注力してまいりましたが、当期においては経済環境の悪化や国内外におけるゲーム市場の縮小に伴い、前期と比べて総出荷本数が大きく減少しました。また、市場環境の急速な変化を鑑みて、開発中止の判断や発売時期の見直しを行ったことに加えて、将来の収支予測の見直しによりデジタルコンテンツ資産の評価損を売上原価に計上したこと等により、減収減益となりました。尚、市況悪化に伴う海外における事業リスクの拡大を受け、海外戦略の見直しを行い、欧州市場における自社発売からは撤退することを決定し、平成22年1月29日付で当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limitedの全株式を譲渡いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高3,465百万円(前期比25.8%減)、連結営業損失1,680百万円(前期連結営業損失1,059百万円)となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

当事業におきましては、主力の「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズにおいては、平成21年3月まで公演した「The Treasure Match 四天宝寺 feat. 氷帝」の後半公演分、平成21年5月に公演した「コンサート Dream Live 6th」、平成21年7月から公演した「The Final Match 立海 First feat. 四天宝寺」、平成21年12月から公演した

「The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の前半公演分の実績を計上いたしました。また、新たなシリーズ公演作品として定着し、平成21年11月から公演した『マダラなマリア』～マリアさんは二度くらい死ぬ！オリエンタルサンシャイン急行殺人事件～の実績を計上いたしました。当期においては全181公演分の実績を計上し（前期は195公演分の実績計上）、前期と比較して公演数は減少したものの、各公演の観客動員が順調に推移したことに加え、「ミュージカル『テニスの王子様』」において海外公演の非開催等、開催地の適正な選定による効率的な運営を図ったことにより、売上はほぼ前期並となり、利益率は改善いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,183百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益93百万円（前期比55.3%増）となりました。

(2) 事業の種類別売上の状況

事業の種類別	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
デジタルコンテンツ事業	3,465,949	△25.8	41.8
音楽映像事業	3,635,314	△15.6	43.9
舞台公演事業	1,183,581	+2.0	14.3
合計	8,284,845	△18.3	100.0

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資は88,026千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 本社移転に伴う設備の新設 67,880千円
- ② デジタルコンテンツ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 11,673千円

(4) 資金調達の状況

資金調達につきましては、ゲームソフト開発資金とするために、平成21年4月に第三者割当増資による株式499,865千円を発行いたしました。

また、当社グループの運転資金とするため、5,870,320千円の短期借入及び80,000千円の長期借入を実行いたしました。6,440,931千円を返済に充てた結果、期末時点の借入残高は短期借入金2,050,000千円、一年以内返済予定の長期借入金8,004千円及び長期借入金65,993千円となりました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成22年1月29日付で当社が保有する株式会社デルファイサウンドの全株式を株式会社アミューズキャピタルへ、同日付で当社が保有するRising Star Games Limitedの全株式を株式会社インターグローへ譲渡いたしました。

(9) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目別 \ 期別	第10期 (平成19年3月期)	第11期 (平成20年3月期)	第12期 (平成21年3月期)	第13期 (当連結会計年度) (平成22年3月期)
売上高	12,487,743	12,387,904	10,139,752	8,284,845
経常利益又は 経常損失(△)	△1,053,989	326,952	△1,308,003	△1,725,830
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,525,938	791,462	△1,221,474	△1,623,619
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△18,072円13銭	9,368円63銭	△14,567円14銭	△13,617円65銭
総資産	9,466,596	7,813,353	6,731,813	4,713,468
純資産	1,915,930	2,812,320	1,291,675	193,162

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3. 平成21年4月27日に499,865千円(1株当たり発行価額12,850円)の第三者割当増資を実施しております。

(10) 対処すべき課題

当社を取り巻くエンターテインメントコンテンツ業界においては、ブルーレイに代表される新世代光ディスクや3D対応TV、iPhone等のスマートフォン、iPad等のタブレット型メディアプレイヤー等次々と新たなメディアが登場し、ユーザーの視聴方法やコンテンツの販売チャネルなど消費の多様性はますます増しており、それぞれに柔軟かつ迅速な対応が求められます。

音楽映像事業におきましては、CD・DVD市場が縮小を続ける中、主力シリーズの継続的な展開により安定したポートフォリオを築いております。一方で、それら主力シリーズに続く新たなシリーズ作品の創出を課題としており、厳格な投資判断基準のもと、良質な音楽・映像コンテンツの拡充を進めてまいります。また、ユーザー満足度を第一に考え、品質の高い商品の供給に努めるとともに、視聴方法や販売チャネルの多様化が進む中で、コンテンツの特性やユーザーニーズに沿った商品・流通形態での作品供給を行い、収益の多様化に取り組んでまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けソフト開発については、投資判断の厳格化を進め不採算タイトルの減少に努めてまいります。また、海外へのライセンスアウトやダウンロード販売などを積極的に行い、休眠資産も含めたライブラリの多角的な活用により先行投資費用の早期回収とプロジェクトの黒字化に取り組んでまいります。また、PC・モバイル向けのブラウザゲーム市場を当事業の成長分野として捉え、経営資源を集中し、新たな収益源の確保に努めてまいります。ブラウザゲーム市場への参入にあたっては、これまで蓄えた当社IP（知的財産）を最大限活用しつつ、強力なパートナー企業との連携によりリスクを低減し、確実な収益貢献を目指してまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」で培ったノウハウやこの分野での先駆者利得を活かし、舞台「マグダラなマリア」のような新たなヒットシリーズの創出を目指すと共に、上演内容を映画館で同時生中継する「ライブビューイング」の導入等を積極的に行い、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に努め、各シリーズの発展と事業の拡大に取り組んでまいります。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 アートランド	50,000千円	100.00%	アニメーションの企画制作
Marvelous Entertainment USA, Inc.	1,700,000ドル	100.00%	ゲームソフトの発売・販売

(注) 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社デルファイサウンド及びRising Star Games Limitedは、平成22年1月29日付で全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末においては、連結子会社から除外しております。

(12) 主要な事業所

名称	住所
本社	東京都品川区品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階

(注) 平成21年7月13日付で本店所在地を東京都渋谷区から東京都品川区に変更しております。

(13) 従業員の状況

① 当社グループ

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
113名	▲68名	31.9才	5.1年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（当連結会計年度中合計平均5名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

② 当社

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
68名	▲52名	32.9才	3.8年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（当事業計年度中合計平均4名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社みずほコーポレート銀行	600,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000千円
株式会社三井住友銀行	500,000千円
株式会社シーエー・モバイル	200,000千円
株式会社りそな銀行	150,000千円
多摩信用金庫	73,997千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000株
- (2) 発行済株式の総数 123,380株（自己株式1,380株を含む）
- (3) 株主数 6,086名（前期末比207名増）
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
中 山 晴 喜	54,243	44.46
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	18,400	15.08
株式会社ポニーキャニオンエンタープライズ	1,600	1.31
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,121	0.92
松 本 慶 明	913	0.75
株 式 会 社 ム ー ビ ッ ク	800	0.66
株 式 会 社 東 北 新 社	800	0.66
青 木 利 則	756	0.62
菅 井 達 雄	693	0.57
竹 澤 登	550	0.45

(注) 当社は、自己株式1,380株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成21年4月27日を払込期日とした第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式の総数が38,900株増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ・新株予約権の数
978個
- ・目的となる株式の種類及び数
普通株式 4,236株
- ・取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価額）	行使期間	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	第2回（38,027円）	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	10個	普通株式 160株	1名
	第3回（76,560円）	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	834個	普通株式 3,336株	3名
監査役	第3回（76,560円）	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	6個	普通株式 24株	2名

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 第2回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下の通り実施された株式分割後の数値を記載しております。
- (1) 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (2) 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (3) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (4) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 第3回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下の通り実施された株式分割後の数値を記載しております。
- (1) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (2) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
4. 平成21年4月9日開催の取締役会決議による平成21年4月27日を払込期日とした第三者割当増資に伴い、第2回新株予約権の行使価額の調整を行っております。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	中山晴喜	アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー
常務取締役	松本慶明	オーディオ&ヴィジュアルカンパニー プレジデント
常務取締役	青木利則	デジタルコンテンツカンパニー プレジデント
取締役	和田康宏	デジタルコンテンツカンパニー チーフクリエイティブオフィサー
常勤監査役	舟越 肇	(社内)
監査役	西村勝彦	(社外) 株式会社モンテローザ 常勤監査役
監査役	中陳道夫	(社外) Field-R法律事務所 弁護士

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 片岡義朗氏は平成21年12月31日に取締役を辞任により退任いたしました。
 - (2) 和田康宏氏は平成22年3月31日に取締役を辞任により退任し、平成22年4月1日付で顧問に就任いたしました。
 - (3) 平成21年6月24日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、瀧華治雄氏は辞任により監査役を退任し、山崎卓也氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
 - (4) 平成21年6月24日開催の第12回定時株主総会において、舟越 肇及び中陳道夫の両氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
2. 監査役 西村勝彦及び中陳道夫の両氏は社外監査役であります。
 3. 監査役 西村勝彦氏は、経理業務を長年経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	69,216千円
監査役	5名	14,099千円
合 計	10名	83,316千円

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成21年12月31日及び平成22年3月31日に辞任により退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記の監査役の支給人員には、平成21年6月24日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって辞任及び任期満了によって退任した社外監査役2名を含んでおります。
3. 上記の報酬等の額には、社外監査役4名分の報酬8,100千円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先及び兼職内容	当社との関係
監査役	西村勝彦	株式会社モンテローザ 常勤監査役	当社と株式会社モンテローザとの間には、特別な関係はありません。
監査役	中陳道夫	Field-R法律事務所 弁護士	当社とField-R法律事務所は役務提供等の取引関係があります。

②主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	西村勝彦	当事業年度に開催された全ての定時取締役会及び監査役会に出席し、経営全般、特に財務・会計面を中心に意見を述べております。
監査役	中陳道夫	当事業年度に開催された全ての定時取締役会及び監査役会に出席し、弁護士として経営全般、特に法律的な面から意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	36,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	
	36,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につきましては、既に決議しております基本方針に基づき、次のとおり実施しております。

- ① 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、社長以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にっております。
- ③ 損失の危険の管理につきましては、毎月、社長以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役に提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的に開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全役職員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。
- ⑥ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。
- ⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、この体制につきましては、基本方針の補強を含め、更なる整備を進めてまいり所存であります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,889,832	流 動 負 債	4,447,774
現金及び預金	874,509	買掛金	463,483
売掛金	786,366	短期借入金	2,050,000
製品	6,125	一年以内返済予定の長期借入金	8,004
映像コンテンツ	156,469	リース債務	2,566
デジタルコンテンツ	1,539,492	未払金	563,610
原材料及び貯蔵品	34,299	未払印税	866,278
仕掛品	240,088	未払法人税等	5,303
前渡金	115,219	未払費用	4,039
未収入金	64,123	前受金	430,440
その他	81,671	賞与引当金	30,057
貸倒引当金	△8,535	預り金	13,097
固 定 資 産	823,635	返品調整引当金	1,738
有 形 固 定 資 産	132,078	その他	9,153
建物	62,870	固 定 負 債	72,531
車両運搬具	9,211	長期借入金	65,993
工具器具備品	56,586	リース債務	6,538
リース資産	3,409	負 債 合 計	4,520,306
無 形 固 定 資 産	52,785	純 資 産 の 部	
商標権	85	株 主 資 本	197,412
ソフトウェア	51,119	資本金	1,128,472
電話加入権	1,581	資本剰余金	1,129,991
投資その他の資産	638,772	利益剰余金	△2,033,325
投資有価証券	517,495	自己株式	△27,726
敷金保証金	113,702	評価・換算差額等	△4,250
会員権	4,700	為替換算調整勘定	△4,250
その他	2,874	純 資 産 合 計	193,162
資 産 合 計	4,713,468	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,713,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,284,845
売上原価		7,607,475
売上総利益		677,370
販売費及び一般管理費		2,345,930
営業損失		1,668,559
営業外収益		4,084
受取利息	488	
受取配当金	242	
その他の	3,353	
営業外費用		61,355
支払利息	52,561	
為替差損	3,974	
その他の	4,818	
経常損失		1,725,830
特別利益		149,202
固定資産売却益	208	
関係会社株式売却益	122,236	
貸倒引当金戻入額	26,757	
特別損失		57,613
固定資産除却損	5,296	
減損損失	47,716	
その他の	4,600	
税金等調整前当期純損失		1,634,240
法人税、住民税及び事業税		6,476
少数株主損失		17,097
当期純損失		1,623,619

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	878,539	880,059	△409,705	△27,726	1,321,167
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	249,932	249,932			499,865
当 期 純 損 失			△1,623,619		△1,623,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	249,932	249,932	△1,623,619		△1,123,754
当 期 末 残 高	1,128,472	1,129,991	△2,033,325	△27,726	197,412

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	△44,421	△44,421	14,929	1,291,675
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				499,865
当 期 純 損 失				△1,623,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,170	40,170	△14,929	25,241
当 期 変 動 額 合 計	40,170	40,170	△14,929	△1,098,513
当 期 末 残 高	△4,250	△4,250	—	193,162

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Marvelous Entertainment USA, Inc.

(株)アートランド

従来、連結子会社であったRising Star Games Limited及び(株)デルファイサウンドについては平成22年1月29日付で全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……… 時価法によっております。

たな卸資産

製品及び原材料……… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……… 個別法による原価法によっております。

映像コンテンツ……… 見積回収期間にわたる月次均等償却をしております。なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

デジタルコンテンツ… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品……… 個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。)

② 重要な固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 工具器具備品・・・4年から6年
ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用
しております。
- 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づ
く償却方法によっております。
- リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移
転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に
係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当
期に負担すべき金額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますの
で、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ヘッジの方針…………… 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的
で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個
別契約毎に行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件
及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一である
ことから、有効性の判定は省略しております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
- ⑦ のれんの償却に関する事項
5年間の均等償却を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 193,927千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 123,380株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。
- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
 - ① 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
 - ② 新株予約権の目的となる株式の数 4,236株

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

6. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	874, 509	874, 509	—
(2) 売掛金	786, 366	786, 366	—
(3) 買掛金	(463, 483)	(463, 483)	—
(4) 短期借入金	(2, 050, 000)	(2, 050, 000)	—
(5) 未払金	(563, 610)	(563, 610)	—
(6) 未払印税	(866, 278)	(866, 278)	—

(*)負債に計上されているものについては () で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	2, 000
製作委員会出資金	515, 495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

(注) 3. 短期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,050,000	—	—	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,583円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13,617円65銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他に関する注記

減損損失に関する注記

連結子会社株式会社アートランドにおいて、今後の業績見通しを勘案した結果、同社に係るのれん等の減損損失47,716千円を特別損失に計上しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,615,175	流 動 負 債	4,208,883
現 金 及 び 預 金	736,913	買 掛 金	361,335
売 掛 金	782,935	短 期 借 入 金	2,050,000
製 品	3,143	リ ー ス 債 務	1,010
映 像 コ ン テ ン ツ	53,828	未 払 金	563,711
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	1,542,510	未 払 費 用	4,039
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	34,299	未 払 印 税	866,278
仕 掛 品	180,138	未 払 法 人 税 等	5,123
前 渡 金	121,051	前 受 金	314,047
前 払 費 用	20,609	預 り 金	4,125
短 期 貸 付 金	100,300	賞 与 引 当 金	30,057
未 収 入 金	37,135	そ の 他	9,153
未 収 消 費 税 等	23,271	固 定 負 債	2,630
立 替 金	56,373	リ ー ス 債 務	2,630
貸 倒 引 当 金	△77,335	負 債 合 計	4,211,513
固 定 資 産	927,358	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	130,294	株 主 資 本	331,020
建 物	62,870	資 本 金	1,128,472
車 両 運 搬 具	7,540	資 本 剰 余 金	1,129,991
工 具 器 具 備 品	56,474	資 本 準 備 金	1,129,991
リ ー ス 資 産	3,409	利 益 剰 余 金	△1,899,717
無 形 固 定 資 産	52,785	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,899,717
商 標 権	85	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,899,717
ソ フ ト ウ ェ ア	51,119	自 己 株 式	△27,726
電 話 加 入 権	1,581		
投 資 そ の 他 の 資 産	744,278	純 資 産 合 計	331,020
投 資 有 価 証 券	517,425		
関 係 会 社 株 式	115,760		
敷 金 保 証 金	106,392		
会 員 権	4,700		
資 産 合 計	4,542,533	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,542,533

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,131,212
売上原価		6,571,568
売上総利益		559,643
販売費及び一般管理費		2,109,871
営業損失		1,550,227
営業外収益		
受取利息	5,433	
受取配当金	240	
受取手数料	12,360	
その他	1,615	19,648
営業外費用		
支払利息	48,644	
その他	15,673	64,318
経常損失		1,594,897
特別利益		
固定資産売却益	208	
関係会社売却益	9,999	
貸倒引当金戻入額	99,657	109,866
特別損失		
固定資産除却損	5,196	
関係会社株式評価損	96,999	
関係会社売却損	22,824	
その他	4,600	129,620
税引前当期純損失		1,614,652
法人税、住民税及び事業税		6,087
当期純損失		1,620,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
			資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	878,539	880,059	△278,977	△27,726	1,451,894
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	249,932	249,932			499,865
当 期 純 損 失			△1,620,739		△1,620,739
当 期 変 動 額 合 計	249,932	249,932	△1,620,739		△1,120,874
当 期 末 残 高	1,128,472	1,129,991	△1,899,717	△27,726	331,020

(単位：千円)

	純資産 合計
前 期 末 残 高	1,451,894
当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	499,865
当 期 純 損 失	△1,620,739
当 期 変 動 額 合 計	△1,120,874
当 期 末 残 高	331,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券… 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ…………… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料…………… 移動平均法による原価法によっております。

映像コンテンツ… 見積回収期間にわたる月次均等償却をしております。なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

デジタルコンテンツ… 個別法による原価法によっております。

仕掛品…………… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品…………… 個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。)

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年から6年

無形固定資産…………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…… ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジの方針…………… 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…… 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に20,101千円含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	185,424千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	118,057千円
短期金銭債務	1,260千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	73,384千円
	売上原価	6,102千円
	販売費及び一般管理費	530千円
営業取引以外の取引	受取手数料	5,700千円
	受取利息	1,962千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,380株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	12,203千円
関係会社株式評価損	39,381千円
たな卸資産評価損	272,422千円
貸倒引当金	30,632千円
繰越欠損金	1,185,292千円
その他	2,606千円
繰延税金資産小計	1,542,538千円
評価性引当額	△1,542,538千円
繰延税金資産合計	一千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,463千円	3,669千円	4,794千円
ソフトウェア	4,587千円	3,627千円	959千円
合計	13,050千円	7,296千円	5,753千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,126千円
1年超	3,627千円
合計	5,753千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込法により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	2,126千円
減価償却費相当額	2,126千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	㈱アートランド	東京都武蔵野市	50	アニメーション制作	(所有)直接100%	—	同社へのアニメーション制作の発注	資金の貸付(注1) 利息の受取	— 1,962	短期貸付金 —	100,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(㈱アートランドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案しており、返済条件は期日一括返済であります。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ライブウェア	東京都新宿区	250	携帯コンテンツ配信	—	—	—	ロイヤリティ収入(注1)	30,523	売掛金	5,091
								ロイヤリティ原価(注2)	21,100	買掛金	4,361
	㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	50	レコーディングスタジオ運営	—	—	—	(製)制作費(注3)	14,026	買掛金	875

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
2. ロイヤリティ原価については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3. (製)制作費については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税は含まれておりません。
5. 代表取締役社長の近親者が、㈱ライブウェアの議決権94.7%を直接所有しております。
6. 代表取締役社長及び近親者が、㈱デルファイサウンドの議決権100%を間接所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,713円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13,593円50銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 湯本堅司 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 片桐春美 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本堅司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片桐春美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 役 会 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、監査役会において審議の結果、全監査役の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、当社の監査役監査基準に準拠し、監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に関する内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成22年5月27日

株式会社マーベラスエンターテイメント 監査役会

常勤監査役 舟越 肇 ㊟

監査役 西村 勝彦 ㊟

監査役 中陳 道夫 ㊟

(注) 監査役 西村勝彦及び監査役 中陳道夫は、会社法第2条第16号及び同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

【第1号議案】取締役4名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため、1名増員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	中山晴喜 (昭和39年8月13日生)	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任） 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）入社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（現 当社）代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任） 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ（現 株式会社デルファイサウンド）取締役会長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者（現任） 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ（現 当社）代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ（現 当社）取締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事長（現任） 平成21年2月 当社代表取締役社長 アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー（現任）	54,243株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	松 本 慶 明 (昭和40年11月4日生)	平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管 掌 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ（現 株 式会社デルファイサウンド）取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィ ジュアルカンパニー プレジデント（現 任）	913株
3	青 木 利 則 (昭和46年3月1日生)	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス （現 株式会社セガ）入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーション事 業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 AMロケーショングループ 管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショングル ープ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーシ ョンデパートメント チーフアドミニ ストラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツ カンパニー プレジデント（現任） 平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 取 締役（現任） 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役（現任）	756株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所 有 する 当 社 株 式 数
4	山 角 信 行 (昭和34年11月23日生)	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社（現 日本 興亜損害保険株式会社）入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーション ズ（現 ギャガ株式会社）入社 経営 管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入 社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グルー プマネージャー 平成21年2月 当社執行役員 経営企画グループ担当 平成22年4月 当社執行役員 社長室長（現任）	80株

(注)各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

【第2号議案】補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会開始の時までとなっておりますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
安達則嗣 (昭和44年6月21日生)	平成5年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成10年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成18年12月 安達公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成19年1月 東陽監査法人入所(現任)	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 安達則嗣氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、監査役に就任された場合に社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

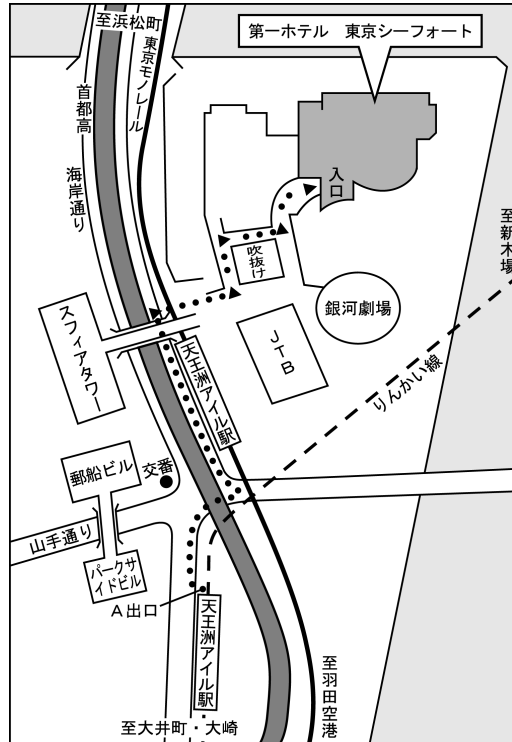
以上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都品川区東品川二丁目3番15号
第一ホテル東京シーフォート3階「ハーバーサーカス」

TEL 03-5460-4411 (当日会場)

TEL 03-5769-7447 (当社代表)



交通のご案内

- 東京モノレール「天王洲アイル駅」下車、中央口より徒歩約3分
 - 東京臨海高速鉄道りんかい線「天王洲アイル駅」下車、A出口より徒歩約5分
 - 「JR品川駅 港南口（東口）」より都営バスで約5分
 - ・「天王洲アイル（循環）」バスにて「天王洲アイル」下車
 - ・「JALビル行き」バスにて「天王洲アイル」下車
- ◎ お車でのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。

